

株主のみなさまへ

第85期：2003年4月1日～2004年3月31日

事業報告

事業構造の転換期へ

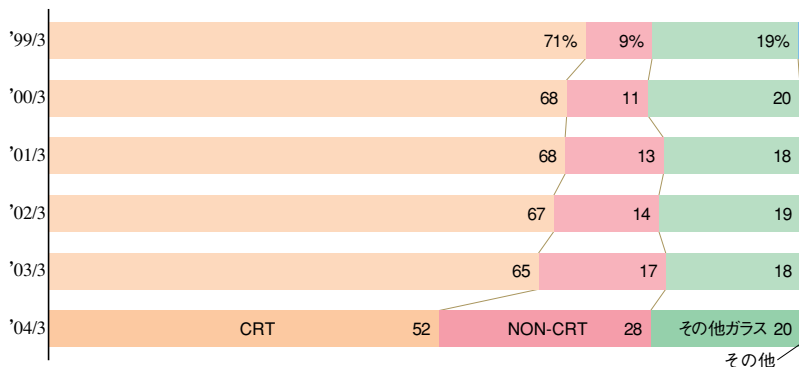
ブラウン管(CRT)からフラットパネルディスプレイ(FPD)へと表示デバイス分野における市場構造の転換が進む中、当社も事業構成を大きく変えてまいりました。5年前には70%を超えたCRT用ガラスの構成比が52%へと急減する一方、10%に満たなかったNON-CRT用ガラスが28%まで成長してきました。

CRT用ガラスの国内市場が急激に縮小に向う中、FPD用ガラスの需要拡大に対応するため、当社は今、滋賀高月事業場のCRT用ガラス生産設備を休止・廃棄または一部を中国等に移転し、液晶ディスプレイ(LCD)用、プラズマディスプレイ(PDP)用板ガラス生産設備への切り替えを急ピッチで進めています。

LCD用については昨夏稼動した生産ラインに続いて、今夏の稼動に向けて新ラインを建設中です。この4月にはPDP用の新設2号フロート炉も操業を開始しました。

滋賀高月事業場は、1965年の白黒バルブ生産開始以来、CRT用ガラスの主力工場として機能してきましたが、FPDの主力工場へと急速に姿を変えつつあります。

◎連結売上構成の推移





取締役会長 向後延恒



社長 井筒雄三

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第85期事業報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、わが国経済は輸出の好調やデジタル機器関連市場の拡大などにより次第に回復色を強めてまいりましたが、当社にあってはフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場が拡大する一方でブラウン管 (CRT) 市場が国内や北米において急激に縮小に向い、事業環境が大きく変化してまいりました。このような中において、当社は、引き続き経営全般の効率化と経営体質の強化を図る一方、成長セクターと位置づけるNON-CRT (非ブラウン管) 分野、とりわけFPD関連事業の育成に力を注ぐとともに、各事業分野にわたって生産性の改善や費用の削減に努め、業績の維持と次代への事業基盤の確立を期してまいりました。この結果、CRT用ガラス事業の業況悪化により連結業績の低下は余儀なくされましたものの、事業環境の変化への対応については着実な一歩を踏み出すことができました。

利益配当金につきましては、これらの状況を踏まえて1株につき6円とすることで株主総会のご承認をいただき、当期の年間配当金は前期と同じく1株につき12円となりました。

今後を展望いたしますと、国内にあっては景気回復の、米国や中国経済については好調の持続が期待されますものの、イラク情勢の推移や為替動向など先行き不透明な状況が続き、また、グローバルな企業間競争の激化や当社の中核的的事业分野である表示デバイスの分野におけるFPD化の進行など経営環境も急速に変化しつつあります。当社といたしましては、後述の諸施策を中心にこうした変化に的確に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいりたいと存じます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

取締役会長 向後延恒
社長 井筒雄三

当期の成果

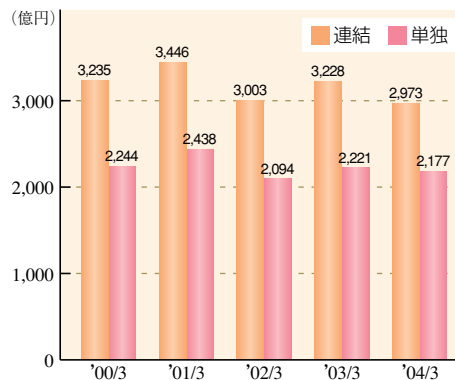
NON-CRT用ガラスの販売が液晶ディスプレイ(LCD)用、プラズマディスプレイ(PDP)用を中心に順調に増加しましたが、CRT用ガラスについては国内や北米における市場の縮小や期前半における需要の不振、FPDとの競合を背景とする大幅な価格低下などにより売上が大きく落ち込み、当期の連結売上高は2,973億6百万円(前期比9.6%減)に止まりました。

損益面では、各部門にわたる生産性向上や費用削減努力の効果、LCD用基板ガラスの採算性の改善に加え、支払利息の縮小など営業外損益の改善が寄与したものの、米国のCRT用ガラス事業子会社テクネグラスの業況悪化に加えて、同ガラス事業の収益性が大きく低下したことにより、連結経常利益は283億24百万円(同9.2%減)となりました。また、テクネグラスにおいて営業権の減損損失が発生したことなどにより、連結当期純利益は85億67百万円(同41.3%減)に止まりました。

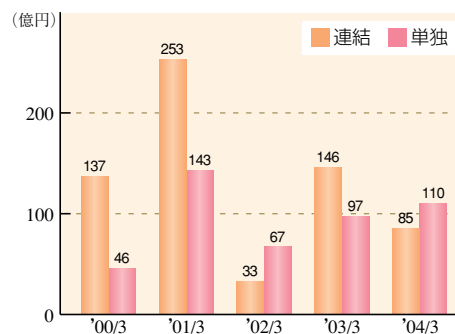
単独決算については、CRT用ガラス事業の比率が連結に比べて小さく、NON-CRT部門の成長などが相対的に大きく寄与した結果、売上高は2,177億35百万円(前期比2.0%減)、経常利益は323億78百万円(同43.3%増)となりました。また、テクネグラス株式の評価損を特別損失に計上した結果、当期純利益は110億58百万円(同13.9%増)となりました。

なお、財務体質の強化を図る有利子負債の削減については、当期は削減計画を一時先送りしてFPD関連製品の生産能力拡充などタイムリーな設備投資を実施してまいりました結果、期末の連結有利子負債残高は前期末比で3.0%増加しました。

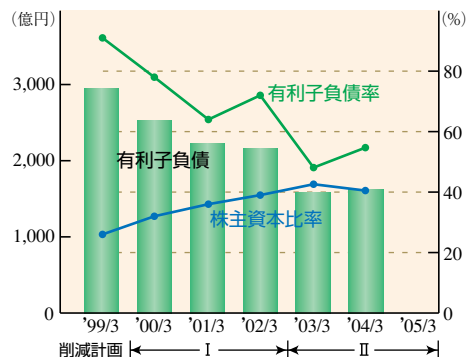
■ 売上高



■ 当期純利益



■ 有利子負債



※有利子負債率：有利子負債／売上高×100(%)

※99/3期末は翌期に連結対象となった石炭宝玉石電気硝子を含めた数値です。

今後の展望と課題

世界規模で有力企業間の競争が激しさを増し、また、当社の中核的事業分野である表示デバイスの分野ではFPDの急成長の一方でCRTの市場構造が大きく変化するなど、経営環境は急激に変化しつつあります。

当社といたしましては、以下の諸施策を中心にこうした変化に的確に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいりたいと存じます。

• 経営体質の強化

当社グループ全体にわたって経営全般の一層の効率化を追求するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、第二次3ヵ年計画の最終年度に当たって計画の遂行を期するとともに、連結売上高比20%相当の有利子負債額を将来的な最終目標として引き続き削減に取り組んでまいります。

• グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品関連市場においても世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社は、国内拠点をベースに技術力、競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給体制の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を展開してまいります。

• 事業構造の転換

表示デバイス分野における市場構造の変化に適切に対応しつつ、光・電子デバイス用ガラスを含むNON-CRTの情報・通信関連分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、事業の育成を加速させてまいります。同時に、薄膜をはじめガラス以外の材料

をガラスに組み合わせるNON-ガラスの技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

なお、CRT用ガラスについては世界的には今後も相当量の需要が続くと予測されるものの、日本国内や北米市場は縮小が進むため、両地域においてはアジア地域への生産能力移転も含め引き続き整理・縮小を進めてまいります。

• コーポレート・ガバナンスの充実

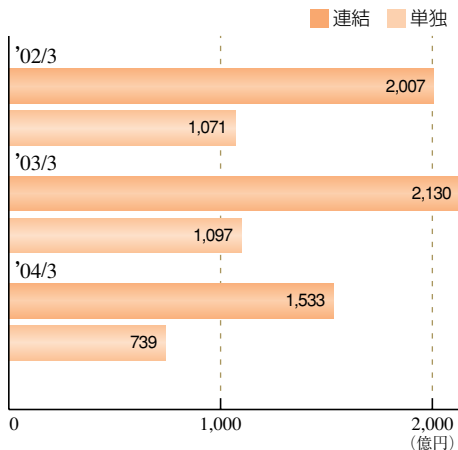
当社は、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、取締役の員数を漸次減員しつつその機能を明確化するとともに、執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。また、監査機能を強化するため監査役に弁護士を選任するとともに、取締役の経営責任の明確化と経営環境の変化に対応した経営体制の機動的な構築を図るため取締役の任期を1年に短縮しました。

今後も監査役制度の下でコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

• 環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、環境ISOの管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めております。この一環として、ガラス溶解炉への酸素燃焼方式の採用拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランに沿って排出物ミニマム化を推進してまいります。また使用済みテレビから回収されるガラスのCRT用ガラス原料へのリサイクルを通じて循環型社会への移行に貢献してまいります。

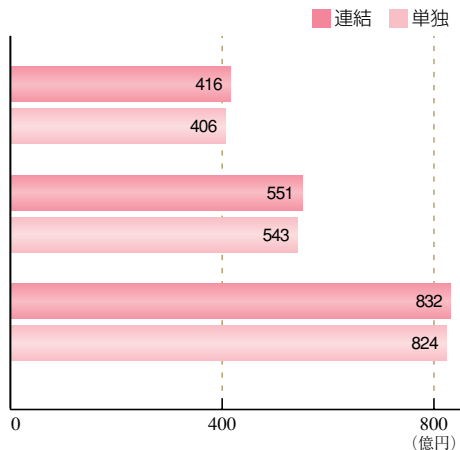
CRT(ブラウン管)用ガラス



国内および北米における市場の縮小、カラーテレビの在庫調整や新型肺炎SARSの影響などによる期前半の需要の低迷、FPDとの競合を背景とする大幅な価格低下に円高による売上目減りも加わり、大幅な減収を余儀なくされました。

需要は国内や北米では急速に縮小が進み、中国をはじめアジア地域に集中しつつあります。こうした市場構造の変化に対応するため、国内および北米の生産能力を順次縮小し、その設備の一部を中国に設立した福建電気硝子に移転して2003年12月より一部操業を開始しました。

NON-CRT用ガラス

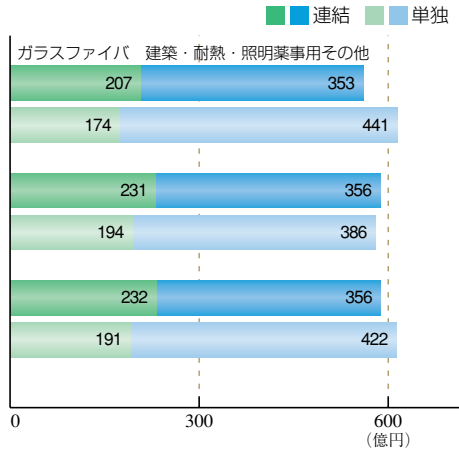


LCDやPDP市場の拡大に伴ってLCD用の基板ガラスやバックライト用ガラス、PDP用の基板ガラスやガラスペーストなどの販売が大きく増加し、その他の光・電子デバイス用ガラスの販売も好調でした。

LCD用基板ガラス市場の拡大に対応するため、滋賀高月事業場に生産ラインを増設し2003年6月に操業を開始し、さらに本年夏の稼働に向けて追加設備の建設に着手しました。また、韓国に続いて台湾市場への供給体制を整えるべく、本年夏の操業を目指して同地で加工工場の建設に着手しました。

PDP用基板ガラスについては小型フロート設備により操業技術に目処を得たため、生産能力の拡充と一段の生産性の向上を目的に滋賀高月事業場に大型設備を新設し、本年4月より操業を開始しました。

その他ガラス



- ガラスファイバ

自動車やデジタル機器市場の好調に伴って高性能樹脂強化用のチョップドストランドの出荷が増加しましたが、競争激化による価格低下に円高目減りが重なり売上は横ばいに止まりました。

- 建築・耐熱・照明業事用その他

IH調理器やガラストップのガス調理器が普及期に入り、これらのトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス〈ネオセラム〉の販売が増加しました。一方、建築用や薬事用ガラスなどの販売が振るわず、売上は伸び悩みました。海外子会社向けのガラス製造機械類の出荷増が加わり、単独売上高は増加しました。

部門	区分	主要品目
情報・通信関連部門	CRT用ガラス	テレビ用ガラス ディスプレイ用ガラス プロジェクション用ガラス
	NON-CRT用ガラス	液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス TFT・STN用基板ガラス バックライト用ガラス プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス 基板ガラス ガラスペースト 光関連ガラス 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルール 球レンズ部品 非球面レンズ用硝材<マイクロ・プリフォーム> その他電子デバイス用ガラス 各種粉末ガラス イメージセンサ用カバーガラス ダイオード用ガラス
その他部門	ガラスファイバ	プリント配線板用ガラスファイバ エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ 耐アルカリ性ガラスファイバ
	建築・耐熱・照明業事用その他	建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材<ネオパリエ>・<ラビエ> 防火戸用板ガラス<ファイアライト> 放射線遮へい用ガラス 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム> 電子レンジ用トレイ<ネオレックス> 照明用ガラス 医薬・理化学用ガラス 魔法びん用ガラス 真空式ソーラーコレクタ・真空式ソーラー温水器 ガラス製造機械

福建電気硝子が稼働

CRT用ガラス市場の世界的な構造変化に対応して、需要が縮小する日本国内から生産能力をシフトさせるために建設を進めてきた福建電気硝子（福建省福州市）のパネルガラス（CRTの前面ガラス）工場が、昨年12月、操業を開始しました。その後、成形、加工ラインを順次立上

げ、昨年上半期に低迷した需要が復調する中でフル操業に入っています。

CRT用ガラス事業をとりまく厳しい環境の中、世界の需要が集中する中国市場に誕生した新しい拠点に大きな期待を寄せています。

蓄光性ガラス建材〈ベルーナ〉を発売

当社は、消灯後も高輝度で長時間発光する新しいタイプの蓄光性ガラス建材を開発、〈ベルーナ〉の商品名で1月から建材製品のラインアップに加えました。

〈ベルーナ〉は特殊組成のガラスに酸化物蓄光材料を分散させて焼成した淡い黄緑色の半透明のガラスで、レンガ状と板状の2タイプを商品化しました。20分間の蛍光灯照射で、消灯後1時間以上にわたって青緑色のユニークな光を発し続け、幻想的な空間を演出することができる新しいタイプの建築材料です。ガラス内部に蓄光材料を分散させているため、表面に塗布したものと異なり気中の水分による蓄光材料の劣化がなく、屋外使用も可能です。

インテリア関連の補助的発光材料としての用途を中心に、壁やカウンター用化粧材、壁面ディスプレイ、モニュメントアート用意匠材など幅広い用途が見込まれます。



外光下のベルーナ



消灯下で幻想的な光を発するベルーナ

台湾電気硝子、工場建設進む

急速に拡大する台湾市場へのLCD用基板ガラス供給拠点となる台湾電気硝子（台中県）の加工工場建設が、7月の供給開始に向けて急ピッチで進んでいます。同工場では、日本国内から供給する原板をユーザーサイズに精密切断し、端面加工、洗浄を経て現地のTFTパネルメーカー、カラーフィルターメーカーに出荷します。

昨年稼動した日本電気硝子（韓国）に続いて、現地市場への供給体制づくりが着実に進みつつあります。



完成間近の台湾電気硝子

鉛フリーの放射線遮蔽ガラスを開発 マンモグラフィー向け、欧州で発売

当社はこのほど、低出力の放射線装置向けに鉛フリーの放射線遮蔽ガラス〈LFX9〉を開発、4月より欧州のマンモグラフィー（乳房X線撮影装置）メーカーへの販売を開始しました。

一般にX線等の防護用には放射線遮蔽性能に優れた鉛ガラスが使用されていますが、強度の点で薄板化するのが難しく、低出力のX線装置であるマンモグラフィーには含鉛アクリル板が多用されてきました。

〈LFX9〉は鉛に代わる放射線遮蔽元素としてバリウムなどを用いた鉛フリーの合わせガラスで、マンモグラフィーに必要な0.5mmPb（厚さ0.5mmの鉛板に相当）の放射線遮蔽性能を備える他、取り扱いの容易さや窓ガラス並みの透明度が特長です。世界のマンモグラフィーの過半が欧州で生産されているため、当面、欧

州市場向けに販売する計画です。

なお、放射線防護の分野では、従来品のデザインを一新したスリム・軽量タイプの防護衛立も開発、6月から販売を開始しています。



鉛フリーの放射線遮蔽ガラス〈LFX9〉

連結決算の概要

貸借対照表

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	237,274	213,667
現金・預金	89,391	62,386
受取手形・売掛金	82,752	80,348
たな卸資産	52,653	59,638
繰延税金資産	8,312	6,643
その他	4,890	5,263
貸倒引当金	△726	△612
固定資産	277,416	285,901
有形固定資産	243,816	242,126
建物・構築物	50,208	52,718
機械装置・運搬具	159,426	158,974
土地	16,873	17,295
建設仮勘定	13,610	8,703
その他	3,697	4,434
無形固定資産	2,991	12,808
営業権	653	10,286
その他	2,338	2,521
投資その他の資産	30,608	30,967
投資有価証券	17,125	17,288
繰延税金資産	9,054	9,587
その他	4,522	4,182
貸倒引当金	△94	△90
資産合計	514,690	499,569

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(金額単位 百万円)		
科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	173,199	165,925
支払手形・買掛金	39,833	37,473
短期借入金	78,538	89,950
未払法人税等	12,315	7,750
その他	42,511	30,750
固定負債	118,013	105,380
社債	60,000	40,000
長期借入金	24,164	28,074
繰延税金負債	5,769	6,888
退職給付引当金	9,183	9,175
役員退職慰労引当金	486	525
特別修繕引当金	16,643	17,114
その他	1,765	3,602
負債合計	291,212	271,305
少数株主持分		
少数株主持分	15,230	15,321
資本の部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,116	20,115
利益剰余金	172,691	168,942
その他有価証券評価差額金	4,316	3,418
為替換算調整勘定	△6,999	2,276
自己株式	△262	△196
資本合計	208,247	212,942
負債、少数株主持分及び資本合計	514,690	499,569

当期：平成16年3月31日現在
前期：平成15年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)		
科 目	当期	前期
売上高	297,306	328,803
売上原価	225,402	245,285
売上総利益	71,904	83,518
販売費及び一般管理費	38,085	40,533
営業利益	33,818	42,985
営業外収益	2,397	2,352
受取利息	254	310
その他	2,142	2,042
営業外費用	7,891	14,134
支払利息	2,625	4,650
その他	5,266	9,484
経常利益	28,324	31,203
特別利益	7,946	3,195
前期損益修正益	2,774	2,479
投資有価証券売却益	5,155	463
その他	16	252
特別損失	14,850	11,828
前期損益修正損	—	1,483
構造改善費用	—	3,920
特別退職金	1,479	—
固定資産除却損	4,097	2,530
営業権減損損失	9,214	—
投資有価証券評価損	54	3,054
その他	4	839
税金等調整前当期純利益	21,420	22,570
法人税、住民税及び事業税	17,320	10,612
法人税等還付額	△214	△4,071
法人税等調整額	△4,992	614
少数株主利益	739	811
当期純利益	8,567	14,603

当期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
 前期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)		
科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,396	79,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,477	△18,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,614	△57,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	13
現金及び現金同等物の期首残高	62,338	58,886
現金及び現金同等物の期末残高	89,291	62,338

当期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
 前期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

主要なグループ会社の紹介

テクノグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (議決権比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (議決権比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (議決権比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (議決権比率) 75.0%
 (主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
 (主要製品) CRT用ガラス

福建電気硝子有限公司

(出資金) 55百万米ドル (出資比率) 80.0%
 (主要製品) CRT用ガラス

(注) 当期末の連結子会社は上記6社を含めて24社、持分法適用会社はありません。

単独決算の概要

貸借対照表

科 目	当期	前期
資 産 の 部		
流動資産	196,494	170,313
現金・預金	66,557	51,495
受取手形	4,597	4,363
売掛金	64,686	60,034
有価証券	—	75
製品・商品	13,768	17,179
半製品・仕掛品	13,781	14,151
原材料・貯蔵品	4,875	4,551
前払費用	—	751
繰延税金資産	4,720	4,403
短期貸付金	19,374	11,580
その他	4,267	1,811
貸倒引当金	△134	△85
固定資産	223,853	203,322
有形固定資産	119,851	101,804
建物・構築物	18,104	17,642
機械・装置	79,775	65,378
運搬具・工具器具備品	2,710	3,001
土地	9,465	9,462
建設仮勘定	9,796	6,319
無形固定資産	247	291
施設利用権	125	156
その他	121	135
投資その他の資産	103,755	101,226
投資有価証券	17,125	17,108
子会社株式	48,877	64,454
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	5,577	1,810
長期貸付金	9,274	25
長期前払費用	2,195	2,123
繰延税金資産	11,762	6,085
その他	496	1,166
貸倒引当金	△81	△76
資産合計	420,348	373,635

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(金額単位 百万円)		
科 目	当期	前期
負 債 の 部		
流動負債	149,177	131,284
買掛金	34,311	36,233
短期借入金	64,756	64,206
長期借入金(1年以内返済予定)	6,314	4,834
未払金	17,881	5,628
未払費用	7,300	7,222
未払法人税等	11,170	6,700
預り金	7,428	6,456
その他	16	3
固定負債	101,159	83,875
社債	60,000	40,000
長期借入金	16,516	18,580
退職給付引当金	8,093	8,125
役員退職慰労引当金	432	477
特別修繕引当金	16,117	16,691
負債合計	250,336	215,159
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,116	20,115
資本準備金	20,115	20,115
その他資本剰余金	0	—
自己株式処分差益	0	—
利益剰余金	127,455	118,485
利益準備金	2,988	2,988
任意積立金	110,770	103,270
別途積立金	110,770	103,270
当期末処分利益	13,697	12,227
株式等評価差額金	4,316	1,685
自己株式	△262	△196
資本合計	170,011	158,476
負債及び資本合計	420,348	373,635

当期：平成16年3月31日現在
前期：平成15年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当期	前期	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	217,735	222,159
		売上原価	158,056	165,941
		販売費及び一般管理費	26,479	28,378
	営業利益	33,199	27,839	
	営業外損益の部	営業外収益	4,748	4,242
		受取利息及び配当金	1,080	1,073
		その他	3,667	3,169
		営業外費用	5,568	9,480
		支払利息	1,236	2,107
	その他	4,332	7,372	
経常利益	32,378	22,601		
特別損益の部	特別利益	4,938	988	
	前期損益修正益	2,765	356	
	固定資産売却益	6	168	
	投資有価証券売却益	2,166	463	
	特別損失	18,468	6,657	
	前期損益修正損	—	681	
	固定資産除却損	2,465	2,401	
	固定資産評価損	—	139	
	投資有価証券売却損	4	380	
	投資有価証券評価損	54	3,054	
子会社株式評価損	15,944	—		
税引前当期純利益	18,848	16,932		
法人税、住民税及び事業税	15,488	8,910		
法人税等調整額	△7,699	△1,685		
当期純利益	11,058	9,707		
前期繰越利益	3,596	3,398		
中間配当額	957	878		
当期末処分利益	13,697	12,227		

当期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
前期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

利益処分

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	13,697	12,227
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき)	957 (6円)	1,037 (6円50銭)
取締役賞与金	96	93
別途積立金	9,000	7,500
次期繰越利益	3,643	3,596
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	0	—
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金次期繰越額	0	—

〈会計方針の変更〉

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

〈貸借対照表の注記〉

	当期	前期
1. 子会社に対する短期金銭債権	40,924百万円	28,086百万円
子会社に対する長期金銭債権	8,744百万円	4百万円
子会社に対する短期金銭債務	17,371百万円	15,553百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	225,978百万円	228,792百万円
3. 担保に供している資産	—	12,214百万円
4. 発行済株式総数(普通株式)	159,772,078株	159,772,078株
5. 自己株式(普通株式)	195,031株	158,039株
6. 保証債務	8,696百万円	12,218百万円
7. 受取手形割引高	159百万円	330百万円
8. 役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金です。		
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,366百万円	1,685百万円

〈損益計算書の注記〉

1. 子会社に対する売上高	52,062百万円	49,218百万円
子会社からの仕入高	57,779百万円	60,164百万円
子会社との営業取引以外の取引高	6,337百万円	3,595百万円
2. 1株当たりの当期純利益	68円69銭	60円20銭

〈利益処分の注記〉

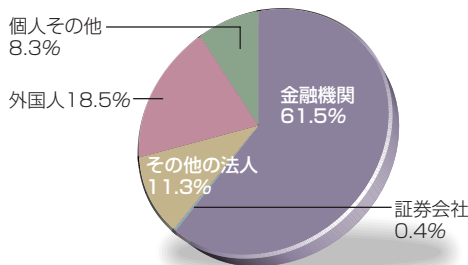
1. 中間配当額	957百万円	878百万円
(1株につき)	(6円)	(5円50銭)

株式に関する事項

・ 会社が発行する株式の総数	400,000,000株
・ 期末現在の発行済株式数	159,772,078株
・ 株主数	7,239人

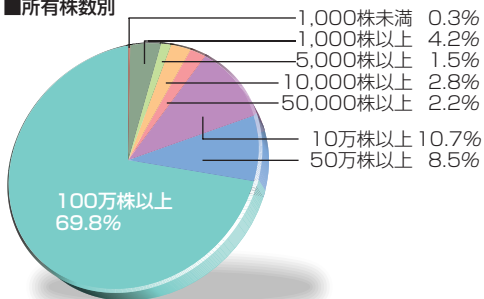
株式分布

■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

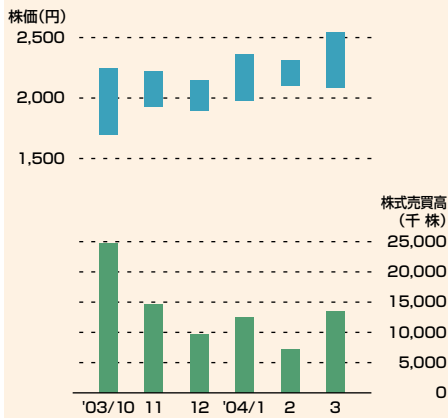


大株主

氏名または名称	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	47,900千株	30.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,385千株	6.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,153千株	6.4%
日本電気株式会社	8,033千株	5.1%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
バンクオブニューヨークフォーゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ)	4,059千株	2.6%
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,251千株	2.1%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,534千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%
日本電気硝子従業員持株会	2,026千株	1.3%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数47,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(2004年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
取締役副会長 (代表取締役)	森 哲 次
社 長 (代表取締役)	井 筒 雄 三
取 締 役	池 田 昭 夫
取 締 役	浦 木 昭 孝
取 締 役	加 藤 博
取 締 役	稲 田 勝 美
取 締 役	有 岡 雅 行
取 締 役	阿 閉 正 美
常勤監査役	林 稔 雄
常勤監査役	安 田 齋
監 査 役	竹 内 卓 郎
監 査 役	小 野 隆 男
社長執行役員	井 筒 雄 三
専務執行役員	池 田 昭 夫
専務執行役員	浦 木 昭 孝
常務執行役員	加 藤 博
常務執行役員	稲 田 勝 美
常務執行役員	有 岡 雅 行
常務執行役員	阿 閉 正 美
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	飯 島 伸 浩
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	大 森 喬
執行役員	伊 藤 修 二
執行役員	三 宅 雅 博
執行役員	北 川 保
執行役員	阿 久 根 孝 男
執行役員	稲 増 耕 一
執行役員	山 本 茂
執行役員	舎 野 祝 光

会社概要 (2004年3月31日現在)

設 立	1944年(昭和19年)10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,155名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎ (077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪(いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第 16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書 に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html

■ハイテクガラスで未来をつくる■